

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	増△減 (前年比較)
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,731	△37,357	△38,915	△1,558
人件費支出	△57,028	△62,741	△62,945	△204
その他の業務支出	△3,646	△4,959	△4,006	953
運営費交付金収入	64,101	62,582	62,228	△354
学生納付金収入	11,318	12,981	12,945	△36
附属病院収入	22,777	23,885	24,438	553
受託研究等収入等	10,200	12,009	15,214	3,205
寄附金収入 <sup>*1</sup>	12,701	7,423	3,397	△4,026
補助金等収入	—	399	533	134
預り科学研究費補助金等の受払	1,063	△299	359	658
承継剰余金の受入	1,577	—	—	—
承継剰余金の支払	△1,474	△2	△4	△2
その他収入	1,980	2,266	2,718	452
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,841</b>	<b>16,189</b>	<b>15,964</b>	<b>△225</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△5,105	△1,297	△1,011	286
有価証券の償還による収入	—	1,002	1,000	△2
有形固定資産の取得による支出 <sup>*2</sup>	△5,884	△6,938	△8,714	△1,776
無形固定資産の取得による支出	△145	△255	△276	△21
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	1	—	△1
施設費による収入	3,428	3,008	6,393	3,385
定期預金等の取得による支出 <sup>*3</sup>	—	—	△111,000	△111,000
定期預金等の払戻による収入 <sup>*4</sup>	236	307	90,000	89,693
小計	△7,470	△4,172	△23,608	△19,436
利息及び配当金の受取額	3	74	165	91
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,467</b>	<b>△4,097</b>	<b>△23,443</b>	<b>△19,346</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,540	△3,600	△3,637	△37
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	—	—	△18	△18
国立大学財務・経営センター借入金による収入	165	361	—	△361
PFI債務の返済による支出	—	△207	△473	△266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△8	△120	△112
小計	△3,375	△3,453	△4,250	△797
利息の支払額	△1,554	△1,436	△1,463	△27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,929</b>	<b>△4,890</b>	<b>△5,714</b>	<b>△824</b>
<b>IV. 資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>22,444</b>	<b>7,201</b>	<b>△13,193</b>	<b>△20,394</b>
<b>V. 資金期首残高</b>	<b>—</b>	<b>22,444</b>	<b>29,645</b>	<b>7,201</b>
<b>VI. 資金期末残高<sup>*5</sup></b>	<b>22,444</b>	<b>29,645</b>	<b>16,452</b>	<b>△13,193</b>

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成 17 事業年度は建物助成の一部として受け入れた寄附金 40 億円が含まれています。

(※ 2) 建物が約 6 億円、工具器具備品が約 10 億円増加しています。

(※ 3) 短期の資金運用として行っている譲渡性預金については、資金残高とは数えられないため、1,110 億円減少しています。

(※ 4) 短期の資金運用として行っている譲渡性預金の払い戻しにより、約 897 億円増加しています。

(※ 5) 昨年度と比較し、資金残高の増加要因として、寄附金約 1 億円の増と次年度払いの未払金約 38 億円の増、物件費・人件費等の繰越額が約 39 億円の増加となっておりますが、資金残高に数えられない譲渡性預金分が本計算書上は 210 億円減少しているため、約 132 億円の減少となりました。